



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,438	△18.9	24,467	△19.8	16,367	△24.5	16,472	△24.3	10,845	△17.3
26年3月期第3四半期	31,363	154.4	30,499	161.3	21,690	361.8	21,772	359.9	13,117	335.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.24	42.24
26年3月期第3四半期	51.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	781,209	85,801	11.0	334.18
26年3月期	688,353	85,365	12.4	332.51

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 85,794百万円 26年3月期 85,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	269,264,702 株	26年3月期	269,264,702 株
27年3月期3Q	12,533,169 株	26年3月期	12,533,093 株
27年3月期3Q	256,731,592 株	26年3月期3Q	256,731,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、日銀の追加金融緩和や、法人税減税等に対する期待感から、日経平均株価は期初に15,000円台まで上昇して始まりました。4月中旬以降、ウクライナ情勢の悪化による米国株式市場の下落や円高などを受けて、軟調な展開が続きましたが、5月下旬以降、ニューヨーク・ダウ平均株価の最高値更新や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用比率引き上げ観測等を背景に株価は上昇に転じました。その後も株価は堅調に推移し、10月末の日銀による追加金融緩和の公表を受けて円安が急速に進行し、リスクオンの動きが強まりました。さらに、11月中旬以降、消費税増税の先送りと衆議院解散・総選挙の正式表明、選挙で与党が圧勝し成長戦略が一段と進むとの期待から株価が上昇し、12月8日に日経平均株価は年初来高値である18,030円をつけ、年末は17,400円台で取引を終えました。

市場環境は良好でしたが、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して12%の減少となりました。これは、前期の株式市場が、アベノミクスに対する期待および日銀による金融緩和策の公表を受けて株価が大幅に上昇し、それに伴い取引高が飛躍的に拡大したことによるものです。当社の主たる顧客層である個人投資家の二市場における株式委託売買代金も、市場全体と同様に、前第3四半期累計期間と比較して28%減少しました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第3四半期累計期間の28%から23%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は前期末より開始したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」におけるプレミアム空売りサービスについて、売建銘柄の拡充や建玉上限の引き上げ等、利便性の向上に努めました。また、取引ツール「ネットストック・ハイスピード」における発注機能の改善や、2016年より開始予定の「子ども版NISA」創設を見据えた未成年口座対象のキャンペーン実施等、顧客サービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金の減少を受け、当社の株式委託売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して12%の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は254億38百万円（対前第3四半期累計期間比18.9%減）、純営業収益は244億67百万円（同19.8%減）とともに減収となりました。また、営業利益は163億67百万円（同24.5%減）、経常利益は164億72百万円（同24.3%減）、当四半期純利益は108億45百万円（同17.3%減）とともに減益となりました。

## (受入手数料)

受入手数料は155億90百万円（同29.0%減）となりました。そのうち、委託手数料は148億4百万円（同29.9%減）となりました。なお、株式委託売買代金は前第3四半期累計期間と比較して12%減少いたしました。

## (トレーディング損益)

トレーディング損益は6百万円の利益となりました。

## (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は88億67百万円（同3.9%増）となりました。

## (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は株式委託売買代金の減少に伴い前第3四半期累計期間比8.1%減の81億円となりました。うち、取引関係費は35億32百万円（同5.0%減）となりました。

## (営業外損益)

営業外損益は合計で1億6百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金94百万円によるものです。

## (特別損益)

特別損益は合計で3億26百万円の利益となりました。これは、投資有価証券売却益9億27百万円を計上する一方、金融商品取引責任準備金繰入れ5億55百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比13.5%増の7,812億9百万円となりました。これは主として、顧客分別金が増加したことにより、預託金が同31.4%増の4,490億15百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比15.3%増の6,954億8百万円となりました。これは主として、預り金が同49.6%増の2,663億22百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比0.5%増の858億1百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、四半期純利益108億45百万円を計上する一方、平成26年3月期期末配当金及び平成27年3月期中間配当金102億69百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,166	21,457
預託金	341,812	449,015
金銭の信託	21,867	3,909
トレーディング商品	1,307	1,099
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,307	1,099
約定見返勘定	139	49
信用取引資産	282,225	279,994
信用取引貸付金	279,353	273,956
信用取引借証券担保金	2,872	6,039
有価証券担保貸付金	9,636	5,180
借入有価証券担保金	9,636	5,180
立替金	86	27
短期差入保証金	4,122	6,566
その他	5,397	4,839
貸倒引当金	△14	△31
流動資産計	678,743	772,106
固定資産		
有形固定資産	998	927
無形固定資産	2,726	2,478
ソフトウェア	2,726	2,478
その他	1	0
投資その他の資産	5,886	5,698
投資有価証券	5,201	4,958
その他	2,056	2,033
貸倒引当金	△1,372	△1,293
固定資産計	9,610	9,103
資産合計	688,353	781,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	699	1,920
商品有価証券等	0	2
デリバティブ取引	699	1,918
信用取引負債	32,025	38,503
信用取引借入金	2,798	3,177
信用取引貸証券受入金	29,228	35,326
有価証券担保借入金	25,498	23,321
有価証券貸借取引受入金	25,498	23,321
預り金	178,071	266,322
受入保証金	176,619	210,337
有価証券等受入未了勘定	11	-
短期借入金	176,100	145,100
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
未払法人税等	9,037	2,466
賞与引当金	305	119
その他	1,693	1,196
流動負債計	600,058	692,284
固定負債		
長期借入金	150	100
繰延税金負債	651	341
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	1,009	648
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,922	2,477
特別法上の準備金計	1,922	2,477
負債合計	602,988	695,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	69,841	70,417
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	82,104	82,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,114
評価・換算差額等合計	3,260	3,114
新株予約権	-	6
純資産合計	85,365	85,801
負債・純資産合計	688,353	781,209



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	21,954	15,590
委託手数料	21,111	14,804
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	838	784
トレーディング損益	10	6
金融収益	9,396	9,838
その他の営業収益	4	4
営業収益計	31,363	25,438
<b>金融費用</b>	864	971
純営業収益	30,499	24,467
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	3,717	3,532
人件費	1,607	1,416
不動産関係費	685	663
事務費	1,325	1,282
減価償却費	1,227	982
租税公課	186	139
貸倒引当金繰入れ	△63	△18
その他	125	104
販売費・一般管理費計	8,809	8,100
<b>営業利益</b>	21,690	16,367
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	68	94
その他	17	14
営業外収益計	85	109
<b>営業外費用</b>		
その他	3	3
営業外費用計	3	3
<b>経常利益</b>	21,772	16,472
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	927
特別利益計	-	927
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1	46
金融商品取引責任準備金繰入れ	635	555
特別損失計	636	601
<b>税引前四半期純利益</b>	21,136	16,799
法人税、住民税及び事業税	8,495	5,685
法人税等調整額	△476	268
法人税等合計	8,019	5,953
<b>四半期純利益</b>	13,117	10,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。